

平成21年9月吉日

関係大学学長 殿
関係研究機関所長 殿

公益信託

小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社



平成21年度助成金申請者募集のご案内

拝啓 時下益々ご隆昌のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、誠に有難うございます。

さて当基金は、大学・研究機関に所属してエレクトロニクスおよび情報処理系の研究に携わる若手研究者に対し研究費を助成することを事業内容とし、CQ出版株式会社を委託者として平成6年に発足いたしました。

本年度も、同封の募集要項に基づき募集を行いますので、募集要項記載の助成対象研究分野に関わる貴学・機関内の研究組織にご周知賜りますとともに、募集案内ポスターを貴学・機関内にご掲示賜り、研究者の方々にご案内下さいますようお願い申し上げます。

お手数をおかけいたしますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

(同封内容)

- | | |
|------------------------------|-----|
| 1. 小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金募集要項 | 2 通 |
| 2. 研究助成申請書 | 2 通 |
| 3. 募集案内ポスター | 1 枚 |

以 上

※ なお、上記書類のうち「2. 研究助成申請書」はEメールにて送信することも出来ます。
ご希望の方はアドレスおよび住所・連絡先・当基金の申請書請求の旨をご記入のうえ
FAXにて下記事務局へご請求ください。

<公益信託 小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金事務局>

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行リセ-ル受託業務部

公益信託グループ 担当 山田

TEL(03)3212-1211 内線 3373

FAX(03)6214-6253

公益信託 小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金
申 請 書

この申請書類および添付した資料に記載されている事項は、助成金の支給対象者の選考等、当公益信託の運営に必要な範囲で、当公益信託の運営委員・信託管理人・委託者が取得・利用すること、また、支給が決定した場合は、氏名、所属、研究テーマ等の情報が主務官庁へ提供される他、一般に公開されることについて、同意のうえ応募します。

20 年 月 日

申請者	氏 名	生年月日 (西暦)		学 位
		年 月 日	()	
	自宅住所	電話番号		
大学 または 所属研究機関	名 称	部局・職		
	所 在 地			
	電話番号	(TEL)	(FAX)	
学 部 長 または 所属機関長の確認	職 名	氏 名		
対象となる 研究テーマ	(※研究内容を分かりやすく的確な言葉で表現すること)			

対象となる研究の概要 (概要をわかりやすくするための説明図(2図以内)を使い平易に記述してください。
説明図は、A4用紙に描いて添付してください。)

(※特に他の研究との相違点、独創性について説明すること)

申請者略歴

受付年月日	受付番号

研究業績

この申請課題の内容に限ることなく、最近3ヶ年間に発表した学術論文、著書等を発表年次の順に記入してください。対象となる研究テーマに直接関係する論文▲印をつけて、どれか1部を申請書に添付してください。

学協会誌名	巻号	発表年(西暦)	発表論文名・著書名
今までに交付された助成金等の種類			

助成申請額(合計)	万円
助成金の使途内訳	
人件費(謝金)	
(小計	万円)
旅 費	
(小計	万円)
機械・器具・備品費	
(小計	万円)
→購入機器の具体名(上記のうち50万円以上のもの)	
研究委託費	
(小計	万円)
その他	
(小計	万円)
(合計	万円)

◆研究助成金費目一覧

- 人件費
 - (1) 研究協力者謝金…研究の協力者からの助言、協力に対する謝金
 - (2) 研究補助者謝金…研究活動に必要な資料整理、実態調査等の研究補助作業者に対する謝金
- 旅費
 - (1) 国内旅費…研究のための片道100kmを超える出張(調査、会議出席等)に伴う交通費、宿泊費、雑費(通信費、運搬費等)
 - (2) 海外旅費…研究のための出張(調査、会議出席等)に伴う交通費(渡航費、現地交通費)、宿泊費、食事代、雑費(通信費、運搬費、保険料等)
- 機械・器具・備品費…研究のための機械、器具、備品費
- 研究委託費…コンピュータ・プログラム開発、機械設計、質問紙調査等の一部または全部を外部に委託する際の経費
- 賃借料…研究のための設備、機械、備品等の借料、コンピュータの借料、プログラムの借料
- 会議費…会議の際の会場費、茶菓子、弁当代
- 資料費…研究のための図書、文献、マイクロフィルム、写真等の資料費
- 印刷費…研究のための調査票、調査マニュアル、集計表の印刷費、および研究のための書類の複写費
- その他の諸経費…研究のための交通費(ここでいう交通費とは片道100km未満の日常的な移動のための経費をさす)、通信費、一般事務用文具等の消耗品費、その他

公益信託 小澤・吉川記念 エレクトロニクス研究助成基金

募集要項

電子素子の製造基盤技術の研究開発
半導体材料及び加工技術の研究開発
固体電子素子の研究開発
電子回路の応用研究
光電子素子の研究開発機械系,生体系に対する
電子技術の応用研究
情報処理関連研究

公益信託委託者 **CQ出版株式会社**



運営委員会委員長
西澤 潤一
(首都大学東京名誉学長)

日本が今後進むべき道は、道義の再建と共に科学技術の振興を中心としなければならないことはもはや明確になっている。米欧、アジア各国が懸命の努力をしている中で、資源、その他の点で条件の悪い日本は従来以上に独創的な研究開発に力を入れていかねなければならぬ。

日本の社会は米国に比べて均質を好み、個人の独創性をあまり高く評価しないと云われているが、私はこの小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金が半導体や電子デバイスの分野の若い研究者による、独創的な萌芽的研究テーマを育て上げるために貢献することを、運営委員長として大きな期待を持たせていただいている。

目的

この公益信託は、信託設定の趣旨に基づいて、大学・研究機関に所属してエレクトロニクスおよび情報処理等の研究に携わっている若手研究者に対し、研究費を助成することによって、我が国の学術研究の発展に寄与することを目的とします。

資格

国立・公立・私立大学、研究機関（民間企業の研究機関を除く）に所属して、エレクトロニクスおよび情報処理等の研究を行う若手研究者（原則として申請時に35歳まで）とします。

助成対象研究分野

助成金交付の対象となる研究テーマは、下記のような研究項目が含まれます。

- 電子素子の製造基盤技術の研究開発
- 半導体材料及び加工技術の研究開発
- 固体電子素子の研究開発
- 電子回路の応用研究
- 光電子素子の研究開発
- 機械系、生体系に対する電子技術の応用研究
- 情報処理関連研究

（その他のテーマも交付の対象となります）

◆助成金の額と支給対象者数

1件あたり300万円以下で、運営委員会が必要と認めた額、年間2件までとします。

◆募集方法

電子工学部門を有する大学、研究機関、学会誌等を通じて毎年9月に公募し、11月末に締め切ります。

◆書類の提出

助成金の給付を希望する方は、所定の研究助成基金交付申請書に記入し、所属機関長の確認を受けて事務局までお送りください。

◆交付基準と支給日

提出された申請書を運営委員会で審議、選考して助成金の金額を決定し、3月中に交付します（運営委員会については右ページを参照）。

◆助成金の使途

助成金の使途については、別紙（交付申請書）をご覧ください。なお、金額の2分の1以上を人件費、旅費に当てないものとします。

◆成果の報告

助成対象期間（4月から1年間）終了後、3カ月以内に研究概要報告を運営委員長に提出してください。また、助成金の使途についても併せてご報告ください。その研究が終了していない場合は中間報告とします。なお、委員長が認める他の機関への研究報告をもってこれに代えることができます。この場合は、その論文中に当助成基金による研究であることを記載してください。

運営委員会について

本基金に運営委員会を設置し、5～8名の運営委員を委嘱します。委員の任期は2年で、助成基金の適正な運営を図るため意見を述べ、勧告、助言を行います。また、運営委員長は、原則として毎年2月に運営委員会を召集します。

運営委員名簿

委員長 西澤 潤一 首都大学東京 名誉学長
委員 國岡 昭夫 青山学院大学 名誉教授
委員 高橋 清 東京工業大学 名誉教授
委員 関川 敏弘 産業技術総合研究所

エレクトロニクス研究部門 産総研
招聘研究員

委員 傳田 精一 長野県工科短期大学校 客員教授

事務局

基金事務局を下記に置きます。

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行 リテール受託業務部 公益信託グループ
「公益信託 小澤・吉川記念エレクトロニクス

研究助成基金」事務局

TEL：03-3212-1211

FAX：03-6214-6253

■公益信託について

公益信託は、民間の委託者の財産を公益のために信託し、その管理、運用および日常の運営等の公益目的を行うことを委託者に委ねる制度です。

当公益信託の場合は下記のとおりです。

委託者：CQ出版株式会社

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託財産：2億円（当初信託財産）

信託管理人：松村武志（税理士）

許可日（文部省）：平成6年5月12日

■CQ出版株式会社の概要

設立：昭和29年5月13日

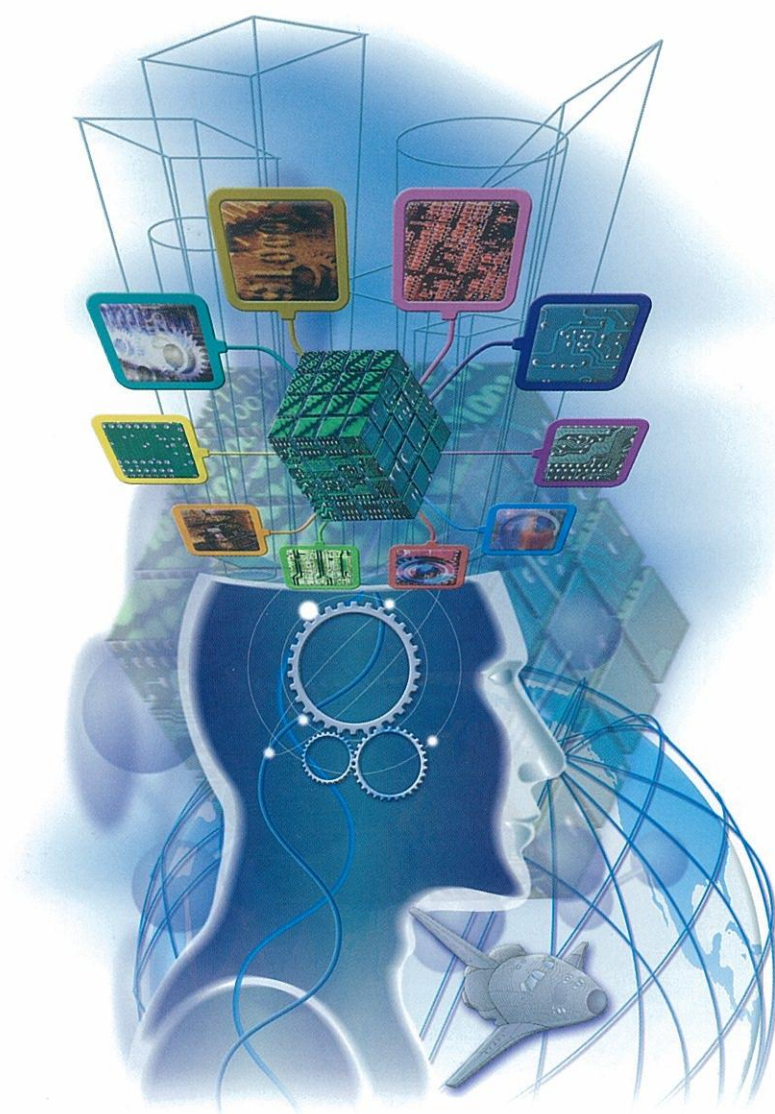
資本金：4,986万円

事業内容：無線・エレクトロニクス、コンピュータ

関係の雑誌、書籍出版販売

代表取締役社長：蒲生 良治

最高顧問：小澤俊昭（創立時取締役社長）



CQ出版株式会社